

プーチンは何を見誤ったのか？

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

台湾問題を考えると西側はウクライナを見捨てないだろう

日米欧がロシアへの経済制裁を強めるなか、ロシアによるウクライナ侵攻の手が緩まる気配はない。ロシアによるウクライナ侵攻がエスカレートする兆しが高まるなか、米国および西欧は今後どう動くのであろうか。ロシアのウクライナ侵攻と重ねられて語られることが多い、中国による台湾侵攻のリスクだが、バイデン政権は3月上旬に米国の訪問団を台湾に派遣することを決定した。仮に、ウクライナを見捨てるような形でロシアによるウクライナ侵攻の着地点が探られるようだと、中国の力による台湾侵攻リスクが高まる。米国にとって、将来の世界が不安定となるような形でのウクライナ侵攻の決着は、是が非でも避けたいだろう。ウクライナ問題は単にウクライナとロシアの問題だけに留まらない。プーチンは何を見誤ったのか？という感じた。

経済制裁からロシアは経済危機へ

ロシアによる今回のウクライナ侵攻も、もとを正せば前回のクリミア併合に対して、日米欧がロシアに毅然とした態度をとらなかったことも要因である。米国が今回の戦争に直接関わることは、更なる戦火拡大につながるリスクがあり、米国国内でも反対意見が多いことから可能性は低いであろう。ただし、台湾問題を考えると、武力によって現状を変えるロシアの試みに対し、国家は存続の危機に直面するリスクとなることを知らしめる必要がある。プーチンの強気の姿勢は、この辺りを根本的に読み間違えたといえる。米国がロシアの主要銀行をSWIFTから除外したことにより、ロシア通貨ルーブルは暴落しており、ドルに対して年初比で約30%価値を減らした。米国および西欧諸国は経済制裁によって、ロシアへの報復を強めるだろう。軍事力でウクライナに勝るロシアはウクライナへの侵攻は強めても、対ロシアで経済制裁の結束を強める日米欧に対し、核による威嚇しか強力な手段はない。ウクライナの抵抗、西欧諸国の経済制裁により、このままだと国家が破綻する危機に直面する可能性が高いといえそうだ。

東京市場マーケットデータ

2022/3/1 現在	
日経平均	2万6844円
東証1部売買代金	3兆344億円
時価総額	692兆6700億円
日経平均予想PER	12.7倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万5775円	2022年2月24日

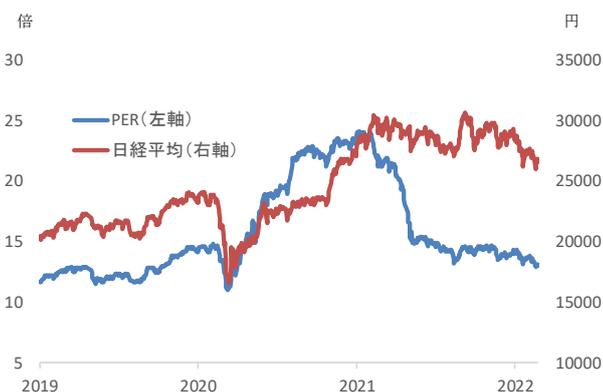
出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/3/1 現在	株価前日比
1 商船三井	6.2%
2 レーザーテック	0.6%
3 日本郵船	2.2%
4 川崎汽船	2.2%
5 ソフトバンクグループ	2.0%
6 東京エレクトロン	3.3%
7 トヨタ	▼0.2%
8 三菱UFJFG	▼1.6%
9 ソニーグループ	▼0.2%
10 任天堂	0.1%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

